



通信 光栄

かがやき

2011

5

シリーズ **政策を問う 第23回**

衆議院議員 荒井 聰先生に聞く!

地域と共に成長する郵政 公益性の復活に期待

特集 **地域貢献活動の重要性**

なぜ地域貢献活動が必要なのか —その原点を探る—

第4回 中央大学経済学部教授 塩見英治

地域コミュニティのために、

行政と郵便局との連携の一層の強化を

新シリーズ **郵政改革法案と郵政事業のあるべき姿 第2回**

復興需要を日本郵政の成長エネルギーに

東京国際大学 学長 田尻嗣夫

シリーズ『霞が関からのレポート』⑧7

求められる一日も早い郵政改革法案の成立

産経新聞経済本部記者 福島 徳

シリーズ **民営化という虚妄を超えて(14)**

大震災の混乱に乗じた電力分離論

ジャーナリスト 東谷 暁

東日本大震災・復興への道

～問われている21世紀の国土計画～

NPO 法人日本防災士会 理事 橋本 茂

新シリーズ **世界の郵政改革を検証 第2回**

視点 — 郵便と郵貯銀行 フランス ラ・ポスト(下)

公的[郵便]の規範モデルとして 郵貯銀行のサービス拡張で成果

ポスタルレポーター 星野興爾

シリーズ **先人に学ぶ — 変革期のリーダーシップ論 — (8)**

志は高くもとう 明智光秀

作家 童門冬二

衆議院議員 荒井 聰先生に聞く!

地域と共に成長する郵政 公益性の復活に期待

聞き手 (社) 通信研究会事務局長 島崎忠宏

先生は二〇〇二年に郵政事業プロジェクトチームの座長として、郵政公社化法案の取りまとめにご尽力いただきました。以来、郵政事業について様々な形でご指導いただいております。郵政改革法案を審議するための特別委員会の設置が決まり、郵政見直しの方向性に少し明るい希望が出てきたと思っております。

はじめに小泉内閣が進めた郵政民営化とこのたびの郵政改革法案の相違についてお聞かせください。

荒井先生 ユニバーサルサービスを守りながら民営化をしていくというのは元々無理がある。

東京都内に配達するのも九州に配達するのも全国一律料金でサービスを提供することは、民間のビジネスモデルとしては成り立たない。そのことを最初に理解したのが前島密だ。万国の郵便の共通理念であるユニバーサルサービスを守るためにどうするか。前島密は、郵便事業と密接な関係にあるビジネスとを一体化し、相互メリットを出してユニバーサルサービスを守れるようなビジネスモデルを一生懸命考えた。そして、郵便事業に地域の小口の金融事業を結びつけることによってユニバーサルサービスが守れると判断した。その概念はまさしく正しいし、それ以上のものは未だつくられていないと民営化論議の当時から

思っていた。

これとよく似ているのが流通業界。この二十―三十年の間、市場主義の下で物凄い勢いで構造改革をした。何をやったのかと言うと、採算性の高い部門に資源と資金を集中し、非採算部門の店舗を閉鎖してしまっただけ。それが彼らの得た原理原則だが、これではユニバーサルサービスは守れない。民間企業では元々ユニバーサルサービスを守ることが不可能なのだ。

小泉改革の当時、世界の郵政民営化の流れが末期のころだった。ドイツ、イギリス、ニュージーランドで民営化の矛盾が露呈した。最も典型的なのがアメリカであり、郵便事業を国営のまま残した。各国が郵政民営化の矛盾について理解をし、民営化では事業が成り立っていないかと思っていたときに、小泉さんは民営化議論を強引に推し進めた。

小泉さんと郵政民営化法案について国会で議論したときに、この法案の本当の目的は一体何だったのか、アメリカから突きつけられた構造改革の協議に由来するのではないのかと指摘したら、カーッとなって反論した。きつと痛いところを突かれたのだろう。

今、郵政の各事業体の経営体質は悪化している。かつては税金をまったく使わないことを誇りにしていた郵政三事業がこのままいくとうなるのか、政策的に非常に大きな問題



1946年北海道生まれ。70年東京大学農学部卒業、農林水産省入省。93年第40回衆議院議員選挙で初当選。当選5回。鳩山内閣で総理大臣補佐官(国家戦略担当)。前内閣府特命担当大臣(国家戦略・経済財政政策・消費者及び食品安全)。現在衆議院内閣委員長。

だ。それを改めるのは民主党政権として当然のことだ。自民党政権の時代に日本社会を大きく変えた三つの政策的な誤りがあると思っている。一つは郵政だ。地域社会の安定の核になっているのが郵便局、小学校、交番などだが、その一つが明らかに壊れ出してしまった。二つめは、わが国は中間層が厚い中流社会が特色であり、社会が安定する大きな要因であったが、労働者派遣法が改正されたことにより規制改革で格差社会が生じてしまった。三つめは、後期高齢者医療制度。日本の社会はお年寄りを大事にすることが社会の一つの安定の根幹にあったと思う。そこをバツサリ切ってしまった。まさに地域社会を切り捨て、労働環境を悪化させて、お年寄りのプライドを捨てるようなことをやった。単に制度に問

題があるというより、日本社会全体を大きく変えてしまった。

——このたびの郵政改革法案では公益性や地域性を重視することが明確に打ち出されています。

荒井先生 まさに前島密が考えた郵政事業の原点に戻ったと思う。地域社会の活性化のための郵便局、地域とどういふふうに一緒になって成長していくかが、今後の郵政事業の大きな要諦になるだろう。

かつて私たちは、郵便局でのワンストップサービスや介護・福祉面のサービスの提供ができるように考え、一部の局で実施された。当時、市町村合併が進み、市町村行政のきめ細かいサービスが失われていく中で、そこを補うような機関はどこだろうかということで行き着いたのが郵便局だった。郵便局に行けば市町村の行政事務の手續ぎができる、あるいは郵便局の職員が独居老人を見回りながら声を掛けていく。そういう郵便局の活用がいつのまにかなくなってしまう非常に残念だ。ぜひ公益性・公共性を復活してほしい。

今後、年金生活者が多くなってきた、例えば一日に一本しか通らないバスに乗って年金を受け取りに行くというのでは耐えられないだろう。そういう不便さも解消しなくてはな

らない。

さらに一歩進めて、郵便局と地域医療・遠隔医療との連携を考えられないかと思っている。郵便局に行けばテレビ電話などで遠隔診療ができる、あるいは郵便局に血圧計と身体計があつて自身のデータが医療機関に送られる。そういうことも郵便局の公益性の一つとして検討されればよいと思う。

——昨年、日本郵政ガバナンス問題調査専門委員会の報告書が出され、かんぽの宿の不当販売の問題、不動産取引の問題、JPEX問題等々、当時の西川体制の下で起きた様々な問題が明るみに出ました。

荒井先生 ビジネスの世界で利益を生んでいるものがどこにあるのか鶴の目鷹の目で探すような人たちに、公益性の分野まで持たせたところに最初から無理があつた。そもそも人選自体に間違いがあつたのではないか。

国有財産を払い下げるといふのは最も気をつけなくてはならない。それでなくても国有財産の払い下げはいろいろあることを言われるわけだから、過剰とも思えるくらいに公平、公正さを体現した人によつてもらうことが本当は必要だつたと思う。

——先生は「郵政等三党合意を考える会」の世話

人をされています。この議連を発足させた経緯などについてお聞かせください。

荒井先生 郵政問題は、民主党と国民新党、民主党との三党連立政権のときの最大の懸案事項だった。ただ、三党合意事項がなかなか実現できない。

たまたま昨年十二月に全特関係者と議論をしていたときに、郵政問題について何とかならないだろうかという話になった。郵政改革法案策定時に総務大臣だった原口一博さん、郵政関係の労働組合の組織代表でもある小沢鋭仁さんにその場で電話をし、超党派の議連をつくらうではないかという話をした。そのときに原口さんが、総務委員会ではとても審議時間が足りない、特別委員会をつくらないとダメだ、それが議連をつくる条件だと言ってきた。私も小沢（鋭）さんも同じ考えで、特別委員会の設置を当面の目標とした。そうしたら山岡賢次さん（民主党副代表）たちが同じ考えで議連をつくらうとしており、それならば二つも必要ないということで一緒に立ち上げた。

「三党合意を考える会」は、郵政改革法案の特別委員会をバックアップする、例えば定期的に勉強会を開催したりしていくということなのででしょうか。

荒井先生 勉強会も節目節目のところでやるべきだと思う。超党派なので他の政党にも働きかけやすい。公明党あるいは共産党でも比較的似た考え方を持っている人がいることがわかったし、あるいは自民党の中にも本音で話すと同調してくれる人もいます。

—— 先般、民主党の総務部門会議の中に郵政改革WT（ワーキングチーム）が発足されたと同っておりませう。これについては郵政改革法案をいろいろな形でバックアップしていくという位置づけなんでしょうか。

荒井先生 おそらく、郵政三事業の問題は法律だけでなく、成立する法律を肉付けするための様々な制度改革が絡んでくる。それを党として調査していくことは大事なことです。

—— 国民のためのより良い郵政事業とはどのようなことか。

荒井先生 最近の日本社会、日本人は先人が一生懸命に汗水流して築き上げてきたものをいとも簡単に壊すところがある。郵政事業も先人が様々なことを検討して、よくここまで築き上げたと思うが、メディア、あるいは声の大きい人に流されてしまい、先人が苦労したことへの検証が十分されないうちに壊してしま

う。郵政事業の持っている良い部分を大事にする、そのことが国民のためになる。

労働者派遣法の話もそうだ。戦後、マッカーサーが改革に絡んで「労働者派遣の解禁をやってはいけない」と言い残してアメリカに去るが、そういうことを簡単にやっつてしまう。

—— 最後に、全国の郵政の現場で働く局長さんや職員の皆さんにメッセージをお願いします。

荒井先生 民営化後、皆さんに大変ご苦労をかけてしまつて、面食らつたり、戸惑つたり、あるいは地域の人たちからお叱りを受けるようなことが多かったと思う。これはまさしく政治の責任であり、なんとか民営化の見直しをしなければいけない。

地域の人たちから愛される郵便局を再び取り戻すことが私たちの願いであり、郵政で働く皆さんの願いでもあると思う。そこを實現していく政治が王道に戻つたと思つているので、ぜひ皆さんにも頑張つて地域社会の核になつていただきたい。

—— 引き続き郵政改革法案成立に向け、ご尽力くださいますようお願い申し上げます。

（取材日 四月十三日）